

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132071	東京都	昭島市	都市 III-3

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体 全国(市区町村分) 委託率	【参考】
		本庁舎の清掃	99.4%		
本庁舎の夜間警備			98.2%	97.9%	
案内・受付			86.3%	95.0%	
電話交換			90.2%	100.0%	
公用車運転			87.6%	87.5%	
し尿收集			98.1%	93.6%	
一般ごみ収集			97.2%	98.0%	
学校給食(調理)			73.2%	90.0%	
学校給食(運搬)			91.0%	97.8%	
学校用務員事務	○	専任職員の異動等を勘案して対応を検討する	38.2%	43.9%	
水道メーター検針			98.9%	100.0%	
道路維持補修・清掃等			97.2%	98.0%	
ホームヘルパー派遣			99.2%	100.0%	
在宅配食サービス			99.9%	100.0%	
情報処理・庁内情報システム維持			99.8%	100.0%	
ホームページ作成・運営			98.1%	98.0%	
調査・集計			96.2%	91.1%	

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		予定時期		【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	窓口業務の民間委託	委託状況
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		業務改革効果		類似団体 全国(市区町村分) 総合窓口 設置率	委託率

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		【参考】	
実施済	委託予定無し	対象部局	対象業務	類似団体	実施率 委託率
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定期」は「実施予定期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
○	○	○	○	○	○
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		業務改革効果		類似団体 実施率 委託率	76.0% 8.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率					
35.7% 3.5%					

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率 全国(市区町村分) 導入率	【参考】
体育馆	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	3	複合スポーツセンター(第一・第二体育馆)は、スポーツ振興課職員が常駐しているが、施設の管理運営は委託。みどり市体育館は、会計年度任用職員を配置。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討している。	73.8% 40.8%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		69.1% 49.2%	
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	複合スポーツセンター(屋内温水プール)は、スポーツ振興課職員が常駐しているが、施設の管理運営は委託。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討している。	74.5% 52.6%	
海水浴場	0	0			0		60.0% 13.5%	
宿泊休養施設 (ホテル、民宿等)	0	0			0		85.7% 84.8%	
休養施設 (公衆浴場、登山の宿等)	1	0	0.0%	利用者数が減少していることから、早朝に廃止決定を行い、その後に施設付きでの売却を進めている。	0		86.4% 75.4%	
キャンプ場等	0	0			0		67.6% 59.7%	
産業情報提供施設	0	0			0		86.4% 74.9%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6% 65.7%	
開放型研究施設等	0	0			0		50.0% 43.0%	
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	昭和公園内には市内の都市公園・児童遊園等を管理する管理課公園管理係の事務所があるため、職員が常駐している。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討している。	65.1% 44.6%	
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		48.1% 16.5%	
駐車場	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		47.4% 36.8%	
大規模塗装、斎場等	0	0			0		35.8% 23.3%	
図書館	4	4	100.0%		1	H31.4より指定管理者制度導入。指定管理業務全体の評価・モニタリング等の業務を行うため、本館に市民図書館管理課職員が常駐。	32.9% 21.2%	
博物館 (美術館、科学館、文化館、動物園等)	0	0			0		30.7% 28.6%	
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	2	市民の文化活動及び福祉増進を目的とした市民会館と、社会教育を目的とした公民館を併設している特性を考慮し、今後の運営方法について研究していく。	26.6% 23.6%	
文化会館	0	0			0		85.1% 52.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の宿等)	0	0			0		35.2% 49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 75.6%	
介護支援センター	0	0			0		42.9% 47.9%	
福祉・保健センター	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	4	保健福祉センターは健康課職員が常駐しており、その業務の拠点となっている。高齢者福祉センターは会計年度任用職員を配置している。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ検討している。	57.3% 52.9%	
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		22.3% 24.0%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況		類型		【参考】	
実施済	委託予定無し	自治体クラウド	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
全国					
20.0%	70.0%				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合	100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		【参考】	
作成済	○	作成予定	
作成済	○	作成予定	作成完了予定期
（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう必要とされているが、該当調査の基準日はその初年度の開始時点である。			
（注2）「作			